



### 地方自治体の取組事例を共有 ～複数セクター間の協働～

(一財)自治体国際化協会シドニー事務所 所長補佐 井上 史郎 (三原市派遣)

#### はじめに

2023年3月3日、シドニー工科大学公共政策研究所兼地方自治センター (UTS: IPPG University of Technology Sydney: Institute for Public Policy and Governance) との共催で、クリアフォーラムを開催しました。

このクリアフォーラムは、日本、オーストラリア、そしてニュージーランドの地方自治体が直面する政策課題などをテーマに、クリアシドニー事務所職員、UTS: IPPG 職員、そして、現地の地方自治体関係者などが、それぞれ取組事例や調査研究成果などを発表し、意見交換などを行う調査報告・交流イベントです。

1995年度から毎年度行っており、過去には、新型コロナウイルス感染症対策、産業振興施策、環境問題、観光政策、地方創生などをテーマに取り上げてきました。

28回目となる今回は、近年の気候変動やパンデミック、自然災害への対応から、地方自治体間の多部門連携がこれまで以上に重要となっていることや、オーストラリア、日本いずれにおいても、地方自治体が民間や教育分野などセクターを越えて協働し、持続可能な都市づくりや人口減少の対策に取り組んでいることを踏まえて、「地域活性化施策における複数セクター間の協働」をテーマに、来場型とオンライン型を組み合わせたハイブリッド型で、4つの事例発表と意見交換を行いました。

#### 事例発表

4つの事例の概要は、次のとおりです。

##### (1) 東京ベイ eSG プロジェクト (東京都)

パンデミックや気候変動・異常気象、エネルギー不足 (エネルギー安全保障) など直面している課題を解決するために、子どもと共に「自然が豊かで便利な未来の都

市」を描き、その未来の都市の実現に向けて必要な最先端技術を、民間企業と連携して開発・研究し、海に囲まれた自然豊かなベイエリアを舞台に実証実験を行うプロジェクトです。空飛ぶクルマの実装を見据えた200キロ超の大型輸送を行うドローンのテスト飛行や、海中ごみを掃除する全自動運転・自動充電のロボット船などの実証実験を紹介しました。



クリアシドニー事務所職員の発表

##### (2) Western Harbour Business Improvement District (インナー・シティ・カウンスル)

シドニーウエスタンハーバーエリアを、住民からも観光客からも愛される世界のウォーターフロントエリアにするための、ニューサウスウェールズ州政府、シドニー市、地元の中小企業やグローバル企業、コミュニティが連携して行う、ホテルや飲食店、鉄道駅、文化施設の建設といった開発です。企業からの投資だけではなく、来場者のアンケート、モバイルやクレジットカードでの取引などデータソースを活用した動向の解析などを進めながら、エリア内を訪れる人の数、滞在時間、消費額といったKPI (重要業績評価指標: Key Performance Indicator) の達成に取り組んでいます。

### (3) Start-up City College とキャリア教育 (三原市)

起業家コミュニティと県立広島大学大学院経営管理研究科 (HBMS) と連携して行う、起業のための財務・経営・マーケティングといった基礎的な知識と経営戦略のブラッシュアップや財政支援の受け方など実践的なノウハウを学ぶ講座 (Start-up City College) と、2016年度から2019年度からまで市内の小・中学生を対象に行われた、彼らが地域を学び、今生活している街での仕事を知り、将来の市の担い手として成長するために、市内企業と連携して新商品の企画から開発、販売をする取り組み (キャリア教育) を紹介しました。



UTS 教授からの講評

### (4) Local Governments Collaborating with Organisations with Reference to the Parkes Special Activation Precinct (パークス・カウンスル)

ニューサウスウェールズ州政府が州内の内陸地に、国内の流通の拠点となる「特別活性化地区」を設置し、この地区を国内や国外への流通の拠点となるよう政府主導で計画、インフラ投資を行い、州内の地方における持続可能で長期的な経済成長と雇用をめざす取り組みです。農業、貨物・物流、製造業、エネルギー・資源回収、輸送などの産業に、共同開発の機会の提供にもつながっています。最先端の企業が集まる地区で、今後は、世界や国内市場向けに価値の高い食品などの製造をめざしています。

## 地方自治体の課題解決に向けて

事例発表で紹介された地方自治体は、国も違えば、その規模、取り巻く環境もさまざまなため、その取り組み

はそれぞれの地域が抱える課題や将来のビジョンを反映したものでした。地方自治体と複数セクター間の協働においても地方自治体の役割やその手法もさまざまです。それぞれの地域の住民が安心して生活し続けられるよう、課題解決に注力するという共通の認識のもと、お互いの取組事例を共有し意見を交換することは、それぞれが今後課題解決を検討していくうえで役立つ情報を得る機会であると共に、今後も継続して情報を交換しあうためのネットワークを広げる良い機会です。

また、今回は初めてハイブリッド型で行ったため、遠方にお住まいの方にも参加いただくことができました。引き続きこのクリアフォーラムを開催し、少しでも多くの方にご参加いただき、オーストラリアと日本の地方自治体の課題解決に寄与してまいります。



質疑応答